

財 務 諸 表 等

平成26年度
(第5期事業年度)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書-----	4
損失の処理に関する書類 -----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注記事項 -----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細 -----	12
(3) 長期貸付金の明細 -----	13
(4) 長期借入金の明細 -----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細 -----	15
(6) 引当金の明細 -----	17
(7) 資産除去債務の明細 -----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 -----	19
(9) 積立金の明細 -----	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 -----	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 -----	22
(12) 役員及び職員の給与の明細 -----	23
(13) 開示すべきセグメント情報 -----	24
(14) P F I の明細 -----	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	26

添付資料

決算報告書 -----	(別冊)
事業報告書 -----	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,350,000,000	
建物	50,708,999,295		
減価償却累計額	△ 9,136,876,826		
減損損失累計額	△ 2,795,996,002	38,776,126,467	
構築物	1,598,070,075		
減価償却累計額	△ 415,122,746		
減損損失累計額	△ 171,806,604	1,011,140,725	
器械備品	15,463,920,283		
減価償却累計額	△ 6,752,834,352	8,711,085,931	
車両	26,337,243		
減価償却累計額	△ 23,254,696	3,082,547	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	△ 2,316,627	102,527	
建設仮勘定		9,567,493,362	
有形固定資産合計		85,419,031,559	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		915,277,945	
電話加入権		149,000	
その他		50,000	
無形固定資産合計		915,476,945	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		48,920,000	
長期前払消費税等		2,710,517,201	
長期前払費用		46,647,104	
破産更生債権等	123,063,482		
貸倒引当金	△ 123,063,482	0	
その他		17,702,430	
投資その他の資産合計		2,823,786,735	
固定資産合計			89,158,295,239
II 流動資産			
現金及び預金		7,952,834,831	
医業未収金	7,323,857,625		
貸倒引当金	△ 34,404,408	7,289,453,217	
未収金		155,727,193	
たな卸資産		519,262,989	
前払費用		8,525,989	
その他		3,654,107	
流動資産合計			15,929,458,326
資産合計			105,087,753,565

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	540,875,414		
資産見返補助金等	1,685,880,750		
資産見返寄附金	49,568,017		
資産見返物品受贈額	3,766,151,380		
建設仮勘定見返運営費負担金	960,022,239	7,002,497,800	
長期借入金		25,378,750,000	
移行前地方債償還債務		17,775,635,411	
長期末払金		10,503,368,702	
引当金			
退職給付引当金	14,575,866,247		
環境対策引当金	24,455,260	14,600,321,507	
リース債務		1,159,060,919	
資産除去債務		80,393,797	
固定負債合計			76,500,028,136
II 流動負債			
寄附金債務		225,268,453	
一年以内返済予定長期借入金		1,309,750,000	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,287,804,532	
未払金		7,599,156,578	
一年以内支払予定リース債務		688,507,892	
未払費用		2,030,715,452	
前受金		88,731,488	
預り金		201,051,146	
引当金			
賞与引当金	1,400,773,009	1,400,773,009	
流動負債合計			14,831,758,550
負債合計			91,331,786,686
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,003,066,000	
資本剰余金合計			2,003,066,000
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,803,800,165	
(うち当期総損失)		(△ 1,585,089,563)	
繰越欠損金合計			△ 1,803,800,165
純資産合計			13,755,966,879
負債純資産合計			105,087,753,565

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	26,054,301,375		
外来収益	11,152,151,444		
児童福祉施設収益	977,437,531		
その他医業収益	1,138,809,494		
保険等査定減	△ 137,802,421		
運営費負担金収益		39,184,897,423	
補助金等収益		10,121,964,000	
寄附金収益		115,146,579	
資産見返運営費負担金戻入		32,901,110	
資産見返補助金等戻入		64,196,118	
資産見返寄附金戻入		95,445,545	
資産見返物品受贈額戻入		8,215,674	
資産見返物品受贈額戻入		277,950,502	
営業収益合計			49,900,716,951
営業費用			
医業費用			
給与費	22,969,086,065		
材料費	10,722,482,291		
減価償却費	4,830,735,950		
経費	7,643,122,494		
研究研修費	455,137,260		
児童福祉施設費	1,282,349,925		
一般管理費		47,902,913,985	
給与費	264,591,560		
減価償却費	843,629		
経費	34,078,727		
控除対象外消費税等		299,513,916	
資産に係る控除対象外消費税等償却		1,539,198,341	
その他営業費用		168,718,094	
その他営業費用		32,498,717	
営業費用合計			49,942,843,053
営業損失			△ 42,126,102
営業外収益			
運営費負担金収益		545,788,000	
患者外給食収益		6,956,922	
不用品売却収益		10,375,815	
財務収益		1,294,593	
雑益		229,624,206	
営業外収益合計			794,039,536
営業外費用			
患者外給食費		6,618,594	
財務費用		866,266,018	
雑支出		2,434,586	
営業外費用合計			875,319,198
経常損失			△ 123,405,764
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		424,088,051	424,088,051
臨時損失			
固定資産売却損		2,075,000	
固定資産除却損		695,745,616	
減損損失		1,070,667,371	
その他臨時損失		117,283,863	1,885,771,850
当期純損失			△ 1,585,089,563
当期繰損失			△ 1,585,089,563

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 9,855,614,448
人件費支出	△ 24,525,197,049
その他の業務支出	△ 10,027,518,363
医業収入	38,638,767,341
運営費負担金収入	10,667,752,000
補助金等収入	164,762,070
寄附金収入	20,906,759
その他の業務収入	219,542,323
小計	5,303,400,633
利息の受取額	1,294,593
利息の支払額	△ 866,954,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,437,740,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,500,000,000
有価証券の償還による収入	3,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,932,825,789
有形固定資産の売却による収入	8,650,000
無形固定資産の取得による支出	△ 76,896,476
資産除去債務の履行による支出	△ 41,726,183
運営費負担金収入	1,501,975,000
補助金等収入	361,596,000
寄附金収入	17,907,499
貸付金による支出	△ 15,360,000
貸付金の回収による収入	7,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,169,179,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	7,270,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 820,750,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,514,638,320
リース債務の返済による支出	△ 763,899,382
PF I 債務の返済による支出	△ 524,929,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645,782,781
IV 資金増加額	914,343,382
V 資金期首残高	7,038,491,449
VI 資金期末残高	7,952,834,831

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 1,803,800,165
当期総損失	△ 1,585,089,563	
前期繰越欠損金	△ 218,710,602	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,803,800,165</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	47,902,913,985		
一般管理費	299,513,916		
控除対象外消費税等	1,539,198,341		
資産に係る控除対象外消費税等償却	168,718,094		
その他営業費用	32,498,717		
営業外費用	875,319,198		
臨時損失	1,885,771,850	52,703,934,101	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 39,163,907,161		
寄附金収益	△ 32,901,110		
資産見返寄附金戻入	△ 8,215,674		
その他収益	△ 248,251,536	△ 39,453,275,481	
業務費用合計 (うち 減価償却充当補助金相当額)			13,250,658,620 (861,680,216)
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	98,244,510		
地方公共団体出資の機会費用	54,226,804		152,471,314
III 行政サービス実施コスト			13,403,129,934

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～60年

器械備品 3年～30年

車 両 4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.400%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

精神医療センター移転経費等	42,057,962円
解体工事等にかかる控除対象外消費税等	42,005,986円
その他	33,219,915円
合計	117,283,863円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,952,834,831円
資金期末残高	7,952,834,831円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	545,859,800円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

(固定資産の減損損失関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産の種類	用途	場所	帳簿価額	減損額
建物・建物附属設備	旧病棟	神奈川県横浜市	1,040,247,941円	1,040,247,937円
構築物			30,419,436円	30,419,434円
合計			1,070,667,377円	1,070,667,371円

(2) 減損の認識に至った経緯

精神医療センター新病院建替移転に伴い、旧病棟については今後の使用予定がないため、減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、解体撤去を予定しているため、「備忘価額1円」としております。

V 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,336,868,941円
未認識過去勤務債務	1,416,603,189円
未認識数理計算上の差異	822,394,117円
退職給付引当金	14,575,866,247円

(注) 平成27年2月10日に地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	864,462,450円
利息費用	169,363,571円
過去勤務債務の費用処理額	△ 221,890,004円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 39,343,692円
退職給付費用	772,592,325円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年

VI オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。
(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
総合医療情報システム装置一式の賃借	こども医療センター	738,990,000	258,646,500
総合保守管理業務委託	こども医療センター	776,820,000	261,360,000
総合整備事業除却工事	精神医療センター	602,748,000	527,748,000
総合維持管理業務委託	精神医療センター	377,244,000	321,408,000
医療情報システム一式の賃借料	精神医療センター	272,214,600	254,342,760
神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター	66,454,153,724	53,635,535,973
重粒子線治療装置整備工事	がんセンター	7,455,000,000	1,925,664,000
総合医療情報システム一式の賃貸借	がんセンター	642,839,400	460,701,570
医事業務委託	循環器呼吸器病センター	459,675,518	459,675,518
患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	223,560,000	223,560,000
医療情報システム構築におけるハード機器の賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	255,312,000	242,546,400

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,952	7,952	-
(2) 医業未収金	7,323	7,323	-
(3) 長期借入金	(26,688)	(27,945)	△1,256

(4) 移行前地方債償還債務	(19,063)	(23,231)	△4,168
(5) 未払金	(7,599)	(7,599)	-
(6) 長期未払金	(10,503)	(11,568)	△1,065

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務、(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.149%から2.179%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	121,431,234円
時の経過による調整額	688,746円
アスベストの除却等による履行額	<u>△41,726,183円</u>
期末残高	80,393,797円

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	45,179,290,381	5,530,259,311	550,397	50,708,999,295	9,136,876,826	2,343,386,950	2,795,996,002	1,040,247,937	—	38,776,126,467	(注1)
	構築物	1,515,969,242	88,918,840	6,818,007	1,598,070,075	415,122,746	80,946,825	171,806,604	30,419,434	—	1,011,140,725	
	器械備品	14,561,226,062	2,165,279,980	1,262,585,759	15,463,920,283	6,752,834,352	2,254,644,306	—	—	—	8,711,085,931	(注2)
	車両	26,366,125	—	28,882	26,337,243	23,254,696	1,138,195	—	—	—	3,082,547	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	計	61,285,270,964	7,784,458,131	1,269,983,045	67,799,746,050	16,330,405,247	4,680,116,276	2,967,802,606	1,070,667,371	—	48,501,538,197	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,358,049,600	—	8,049,600	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建設仮勘定	8,850,874,686	6,313,609,484	5,596,990,808	9,567,493,362	—	—	—	—	—	9,567,493,362	(注3)
	計	36,208,924,286	6,313,609,484	5,605,040,408	36,917,493,362	—	—	—	—	—	36,917,493,362	
有形固定資産合計	土地	27,358,049,600	—	8,049,600	27,350,000,000	—	—	—	—	—	27,350,000,000	
	建物	45,179,290,381	5,530,259,311	550,397	50,708,999,295	9,136,876,826	2,343,386,950	2,795,996,002	1,040,247,937	—	38,776,126,467	
	構築物	1,515,969,242	88,918,840	6,818,007	1,598,070,075	415,122,746	80,946,825	171,806,604	30,419,434	—	1,011,140,725	
	器械備品	14,561,226,062	2,165,279,980	1,262,585,759	15,463,920,283	6,752,834,352	2,254,644,306	—	—	—	8,711,085,931	
	車両	26,366,125	—	28,882	26,337,243	23,254,696	1,138,195	—	—	—	3,082,547	
	放射性同位元素	2,419,154	—	—	2,419,154	2,316,627	—	—	—	—	102,527	
	建設仮勘定	8,850,874,686	6,313,609,484	5,596,990,808	9,567,493,362	—	—	—	—	—	9,567,493,362	
	計	97,494,195,250	14,098,067,615	6,875,023,453	104,717,239,412	16,330,405,247	4,680,116,276	2,967,802,606	1,070,667,371	—	85,419,031,559	
無形固定資産	ソフトウェア	792,546,091	563,836,100	—	1,356,382,191	441,104,246	170,970,108	—	—	—	915,277,945	
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	162,766	—	—	162,766	112,766	30,000	—	—	—	50,000	
	計	792,857,857	563,836,100	—	1,356,693,957	441,217,012	171,000,108	—	—	—	915,476,945	
投資その他の資産	長期貸付金	43,460,000	15,360,000	9,900,000	48,920,000	—	—	—	—	—	48,920,000	
	長期前払消費税等	2,441,475,729	437,759,566	168,718,094	2,710,517,201	—	—	—	—	—	2,710,517,201	
	長期前払費用	49,157,261	—	2,510,157	46,647,104	—	—	—	—	—	46,647,104	
	破産更生債権等	126,559,975	10,804,803	14,301,296	123,063,482	—	—	—	—	—	123,063,482	
	貸倒引当金	△ 126,559,975	△ 7,699,077	△ 11,195,570	△ 123,063,482	—	—	—	—	—	△ 123,063,482	
	その他	14,851,880	2,972,700	122,150	17,702,430	—	—	—	—	—	17,702,430	
	計	2,548,944,870	459,197,992	184,356,127	2,823,786,735	—	—	—	—	—	2,823,786,735	

(注1) 当期増加額の主なものは、精神医療センターの新病院5,471,158,480円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、精神医療センター・医療情報システム(リース) 248,220,000円、こども医療センター・コンピューター断層撮影装置179,800,000円、足柄上病院・磁気共鳴断層撮影装置174,800,000円及び循環器呼吸器病センター・バイブレーション血管撮影装置174,780,000円であります。

また、当期減少額の主なものは、足柄上病院・ト列ルガリガ 汎用(リース) 365,110,696円、循環器呼吸器病センター・オーダリングシステム(リース) 336,926,988円、こども医療センター・コンピューター断層撮影装置34,304,409円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、重粒子線治療施設整備工事4,667,798,071円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	444,171,208	6,933,977,192	—	7,003,526,605	11,897,137	362,724,658	
診療材料	279,181,665	3,079,306,887	—	3,205,480,888	528,033	152,479,631	
貯蔵品	5,522,006	50,361,920	—	51,825,226	—	4,058,700	
計	728,874,879	10,063,645,999	—	10,260,832,719	12,425,170	519,262,989	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
修学資金貸付金	39,800,000	15,000,000	5,700,000	2,400,000	46,700,000	
修学生活援助金	3,660,000	360,000	1,800,000	—	2,220,000	
計	43,460,000	15,360,000	7,500,000	2,400,000	48,920,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成22年度建設改良資金貸付金	427,000,000	—	213,500,000	213,500,000	0.495	平成28年3月25日	
平成23年度建設改良資金貸付金	2,783,250,000	—	360,750,000	2,422,500,000	1.286	平成29年3月24日～ 平成54年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	9,155,000,000	—	246,500,000	8,908,500,000	1.397	平成30年3月25日～ 平成55年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	7,874,000,000	—	—	7,874,000,000	0.960	平成31年3月25日～ 平成56年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	—	7,270,000,000	—	7,270,000,000	0.758	平成32年3月25日～ 平成57年3月20日	
計	20,239,250,000	7,270,000,000	820,750,000	26,688,500,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第61024号	74,004,978	-	19,906,050	54,098,928	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)第62023号	104,211,671	-	21,161,476	83,050,195	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	112,296,740	-	20,359,937	91,936,803	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	341,653,699	-	54,910,423	286,743,276	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	43,639,988	-	4,227,078	39,412,910	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	86,510,834	-	8,429,362	78,081,472	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	210,156,201	-	19,496,375	190,659,826	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	112,409,131	-	10,428,293	101,980,838	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	1,069,114,691	-	78,477,867	990,636,824	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,672,700,902	-	116,696,311	1,556,004,591	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	111,897,923	-	7,806,581	104,091,342	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07011号	11,467,066	-	5,643,941	5,823,125	3.15	平成28年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	254,757,122	-	15,045,669	239,711,453	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	885,653,723	-	47,478,550	838,175,173	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	4,913,786,728	-	253,674,096	4,660,112,632	1.60	平成43年3月1日	
財政融資 第15005号	401,259,503	-	16,498,086	384,761,417	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号145)	512,947,168	-	25,826,200	487,120,968	1.90	平成44年3月20日	
第128回10年市場公募(横浜銀行)	104,000,000	-	104,000,000	-	1.50	平成26年9月30日	
第129回10年市場公募(横浜銀行)	33,000,000	-	33,000,000	-	1.60	平成26年10月28日	
公営企業金融機構(県債番号159)	540,131,160	-	23,401,983	516,729,177	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号160)	698,993,266	-	30,284,919	668,708,347	2.10	平成45年3月20日	
財政融資 第15013号	551,688,790	-	21,148,488	530,540,302	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(17年度前倒し許可分)	1,601,451,622	-	67,230,521	1,534,221,101	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融機構(県債番号165)	499,164,401	-	21,161,628	478,002,773	2.00	平成45年9月20日	
財政融資 第17001号	2,582,807,060	-	96,166,218	2,486,640,842	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第16007号	1,798,359,460	-	66,958,710	1,731,400,750	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第18002号	61,612,789	-	2,108,542	59,504,247	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号177)	18,903,813	-	720,809	18,183,004	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号178)	19,547,485	-	749,335	18,798,150	2.10	平成47年3月20日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(6.5年償)	128,310,000	-	64,138,000	64,172,000	1.28	平成27年9月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	208,910,000	—	34,818,000	174,092,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	110,180,000	—	18,364,000	91,816,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	303,820,000	—	50,636,000	253,184,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	135,820,000	—	22,636,000	113,184,000	1.60	平成32年3月25日	
財政融資 第19012号	18,755,741	—	3,676,688	15,079,053	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	44,000,000	—	1,389,730	42,610,270	1.90	平成51年3月1日	
財政融資 第20004号	23,083,988	—	4,525,154	18,558,834	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号224)	10,820,620	—	2,121,166	8,699,454	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	31,000,000	—	1,086,134	29,913,866	1.90	平成49年3月20日	
財政融資 第21003号	17,000,000	—	—	17,000,000	2.10	平成52年3月1日	
証書借入(ゆうちょ銀行)21年度	118,250,000	—	118,250,000	—	0.45	平成27年3月31日	
計	20,578,078,263	—	1,514,638,320	19,063,439,943			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,741,785,744	772,592,325	938,511,822	—	14,575,866,247	
環境対策引当金	24,455,260	—	—	—	24,455,260	
賞与引当金	1,276,760,294	1,400,773,009	1,276,760,294	—	1,400,773,009	
貸倒引当金	166,706,497	9,656,181	15,466,529	3,428,259	157,467,890	(注)
計	16,209,707,795	2,183,021,515	2,230,738,645	3,428,259	16,158,562,406	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しであります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	115,546,984	688,746	41,726,183	74,509,547	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	740,250	—	—	740,250	
PCB特別措置法等に基づく債務	5,144,000	—	—	5,144,000	
計	121,431,234	688,746	41,726,183	80,393,797	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費負担金	990,949,000	712,117,000	—	1,703,066,000	(注)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	1,290,949,000	712,117,000	—	2,003,066,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分であります。

(9) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,709,439,777	－	1,709,439,777	－	(注)
計	1,709,439,777	－	1,709,439,777	－	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の損失処理について整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	12,169,727,000	10,667,752,000	321,758,952	468,099,048	712,117,000	12,169,727,000	—
合 計	—	12,169,727,000	10,667,752,000	321,758,952	468,099,048	712,117,000	12,169,727,000	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成26年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,121,964,000	10,121,964,000
費用進行基準	545,788,000	545,788,000
合 計	10,667,752,000	10,667,752,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
感染症指定医療機関運営事業費補助金（足柄上病院）	6,714,000	—	—	—	—	6,714,000	
神奈川県新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金（足柄上病院）	2,221,000	—	2,221,000	—	—	—	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院）	745,000	—	—	—	—	745,000	
臨床研修費等補助金（足柄上病院）	5,637,000	—	—	—	—	5,637,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	1,149,000	—	—	—	—	1,149,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	2,461,000	—	—	—	—	2,461,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター）	18,668,000	—	—	—	—	18,668,000	
神奈川県看護実習受入拡充事業費補助金（こども医療センター）	538,000	—	100,000	—	—	438,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター）	1,180,000	—	—	—	—	1,180,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（こども医療センター）	43,000	—	—	—	—	43,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（こども医療センター）	3,737,000	—	3,737,000	—	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担補助金（こども医療センター）	20,725,000	—	—	—	—	20,725,000	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金（こども医療センター）	2,316,000	—	—	—	—	2,316,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター）	422,000	—	—	—	—	422,000	
横浜市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	12,937,520	—	—	—	—	12,937,520	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	14,742,791	—	—	—	—	14,742,791	
川崎市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	5,010,118	—	—	—	—	5,010,118	
相模原市精神科救急医療施設運営費補助金（精神医療センター）	2,505,059	—	—	—	—	2,505,059	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	444,091	—	—	—	—	444,091	
神奈川県医療施設耐震化施設整備事業費補助金（精神医療センター）	26,476,000	—	26,476,000	—	—	—	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター）	960,000	—	—	—	—	960,000	
神奈川県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	17,536,000	—	—	—	—	17,536,000	
神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター）	513,000	—	—	—	—	513,000	
計	147,680,579	—	32,534,000	—	—	115,146,579	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	24,504 (1,208)	2 (2)	0 (-)	0 (-)
職 員	17,752,858 (2,186,589)	2,514 (759)	938,511 (-)	251 (-)
合 計	17,777,363 (2,187,797)	2,516 (761)	938,511 (-)	251 (-)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療 センター	芹香病院	せりがや病院	がんセンター	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,553,583,148	15,534,926,045	4,249,401,835	553,899,542	16,462,250,854	6,538,546,642	49,892,608,066	8,108,885	49,900,716,951	
医業収益	5,199,493,886	11,973,042,264	2,398,720,183	274,104,390	14,127,663,644	5,211,873,056	39,184,897,423	—	39,184,897,423	
運営費負担金収益	1,314,196,000	3,260,078,000	1,694,537,000	278,247,000	2,252,215,000	1,314,605,000	10,113,878,000	8,086,000	10,121,964,000	
資産見返負債戻入	23,187,262	227,789,967	120,083,073	1,548,152	61,704,530	11,471,970	445,784,954	22,885	445,807,839	
その他営業収益	16,706,000	74,015,814	36,061,579	—	20,667,680	596,616	148,047,689	—	148,047,689	
営業費用	6,758,332,756	14,779,295,680	4,222,201,663	512,389,431	16,987,168,196	6,381,209,779	49,640,597,505	302,245,548	49,942,843,053	
医業費用	6,550,395,686	14,304,083,735	4,135,136,955	499,167,875	16,259,554,843	6,154,574,891	47,902,913,985	—	47,902,913,985	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	299,513,916	299,513,916	
その他営業費用	207,937,070	475,211,945	87,064,708	13,221,556	727,613,353	226,634,888	1,737,683,520	2,731,632	1,740,415,152	
営業損益（△営業損失）	△204,749,608	755,630,365	27,200,172	41,510,111	△524,917,342	157,336,863	252,010,561	△294,136,663	△42,126,102	
営業外収益	144,241,808	191,668,669	51,215,057	6,061,609	292,420,220	105,960,065	791,567,428	2,472,108	794,039,536	
運営費負担金収益	91,355,000	125,651,000	36,617,000	3,265,000	216,742,000	72,158,000	545,788,000	—	545,788,000	
その他営業外収益	52,886,808	66,017,669	14,598,057	2,796,609	75,678,220	33,802,065	245,779,428	2,472,108	248,251,536	
営業外費用	137,964,494	200,121,737	61,690,232	6,996,059	357,832,039	110,186,026	874,790,587	528,611	875,319,198	
財務費用	137,964,494	200,121,737	56,036,997	4,918,959	357,037,805	110,186,026	866,266,018	—	866,266,018	
その他営業外費用	—	—	5,653,235	2,077,100	794,234	—	8,524,569	528,611	9,053,180	
経常損益（△経常損失）	△198,472,294	747,177,297	16,724,997	40,575,661	△590,329,161	153,110,902	168,787,402	△292,193,166	△123,405,764	
総資産	7,829,185,236	24,042,804,528	17,174,403,237	—	43,240,887,339	11,515,534,209	103,802,814,549	1,284,939,016	105,087,753,565	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	6,174,558,155	19,006,895,335	16,022,018,235	—	35,005,878,661	9,050,800,591	85,260,150,977	158,880,582	85,419,031,559
流動資産	現金及び預金	496,339,706	1,403,768,513	241,388,319	20,079,312	3,901,588,125	899,506,993	6,962,670,968	990,163,863	7,952,834,831
	未収金	863,186,620	2,742,923,266	505,477,271	—	2,452,580,346	879,042,226	7,443,209,729	1,970,681	7,445,180,410

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(14) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年3月17日～ 平成46年3月31日	

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	57,081,218	
普通預金	7,895,753,613	
計	7,952,834,831	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	6,856,093,064	
患者等	155,829,293	
その他	311,935,268	
計	7,323,857,625	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	8,498,880,362	
手当	4,568,884,729	
賞与	2,420,973,154	
賞与引当金繰入額	1,319,949,539	
報酬	2,090,747,902	
賃金	6,995,500	
法定福利費	3,298,855,666	
退職給付費用	763,799,213	22,969,086,065
材料費		
薬品費	7,380,581,984	
診療材料費	3,145,249,888	
たな卸資産減耗費	12,279,170	
給食材料費	164,021,801	
医療消耗備品費	20,349,448	10,722,482,291
減価償却費		
建物減価償却費	2,323,850,145	
構築物減価償却費	80,946,825	
器械備品減価償却費	1,490,613,480	
器械備品減価償却費（リース）	763,486,042	
車両減価償却費	1,138,195	
無形固定資産減価償却費	170,701,263	4,830,735,950
経費		
厚生福利費	87,248,216	
報償費	29,181,681	
旅費交通費	17,009,935	
職員被服費	85,670,007	
消耗品費	130,818,844	
光熱水費	1,235,783,133	
燃料費	56,958,184	
食糧費	379,911	
印刷製本費	11,529,312	
消耗備品費	16,213,655	
修繕費	249,074,719	
保険料	53,184,108	
通信運搬費	35,458,497	
賃借料	649,337,680	
委託料	4,845,486,291	
租税公課	13,316,650	
諸会費	8,589,636	
貸倒引当金繰入額	9,656,181	
雑費	108,225,854	7,643,122,494
研究研修費		
研究研修材料費	67,734,094	
謝金	42,776,337	
図書費	28,439,904	
旅費交通費	63,020,703	
消耗備品費	16,757,552	
研究研修雑費	184,353,281	
報酬	46,543,163	
賃金	44,264	
法定福利費	5,467,962	455,137,260

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	398,819,382	
手当	189,016,191	
賞与	122,658,863	
賞与引当金繰入額	62,181,353	
報酬	23,408,776	
法定福利費	143,094,232	
薬品費	32,550,000	
診療材料費	60,231,000	
給食材料費	35,538,040	
医療消耗備品費	273,149	
厚生福利費	232,408	
報償費	1,282,452	
旅費交通費	548,154	
消耗品費	1,107,413	
光熱水費	61,622,246	
食糧費	173,153	
印刷製本費	176,824	
消耗備品費	148,149	
修繕費	37,428,710	
保険料	8,022,000	
通信運搬費	898,224	
賃借料	1,042,473	
委託料	79,521,761	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	421,297	
雑費	2,270,870	
医業費用計		<u>1,282,349,925</u>
		<u>47,902,913,985</u>
一般管理費		
給与費		
給料	109,236,949	
手当	35,037,244	
賞与	33,083,868	
賞与引当金繰入額	18,642,117	
報酬	20,058,064	
法定福利費	39,740,206	
退職給付費用	8,793,112	264,591,560
減価償却費		
器械備品減価償却費	131,444	
器械備品減価償却費（リース）	413,340	
無形固定資産減価償却費	298,845	843,629
経費		
厚生福利費	468,462	
報償費	477	
旅費交通費	2,942,467	
消耗品費	1,332,600	
印刷製本費	328,496	
修繕費	2,275	
通信運搬費	1,694,044	
賃借料	15,007,931	
委託料	5,257,597	
諸会費	136,400	
雑費	6,907,978	34,078,727
一般管理費計		<u>299,513,916</u>

決 算 報 告 書

平成26年度

(第5期事業年度)

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	49,920,280,000	49,999,339,173	79,059,173	
医業収益	39,247,734,000	39,283,614,696	35,880,696	
運営費負担金収益	10,121,964,000	10,121,964,000	0	
その他営業収益	550,582,000	593,760,477	43,178,477	
営業外収益	983,441,000	810,028,526	△ 173,412,474	
運営費負担金収益	545,788,000	545,788,000	0	
その他営業外収益	437,653,000	264,240,526	△ 173,412,474	
臨時利益	2,000,000	424,088,051	422,088,051	
資産見返物品受贈額戻入	2,000,000	424,088,051	422,088,051	減損した資産に係る資産見返負債戻入の増。
資本収入	8,805,337,000	8,795,940,499	△ 9,396,501	
長期借入金	7,270,000,000	7,270,000,000	0	
運営費負担金収入	1,502,861,000	1,501,975,000	△ 886,000	
その他資本収入	32,476,000	23,965,499	△ 8,510,501	
計	59,711,058,000	60,029,396,249	318,338,249	
支 出				
営業費用	50,598,741,000	49,966,072,978	632,668,022	
医業費用	49,292,959,000	48,640,399,035	652,559,965	
給与費	23,108,089,000	22,991,420,370	116,668,630	
材料費	10,519,496,000	10,769,991,670	△ 250,495,670	薬品費等の増による増。
経費	9,986,629,000	8,268,516,863	1,718,112,137	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	3,975,912,000	4,830,752,786	△ 854,840,786	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	1,702,833,000	1,779,717,346	△ 76,884,346	
一般管理費	362,759,000	302,015,785	60,743,215	
その他営業費用	943,023,000	1,023,658,158	△ 80,635,158	
営業外費用	894,666,000	875,989,281	18,676,719	
臨時損失	1,955,043,000	1,887,379,229	67,663,771	
資本支出	11,956,328,000	11,895,638,697	60,689,303	
建設改良費	9,074,046,000	9,019,237,769	54,808,231	
償還金	2,861,042,000	2,861,040,928	1,072	
その他資本支出	21,240,000	15,360,000	5,880,000	
計	65,404,778,000	64,625,080,185	779,697,815	
単年度収支 (収入－支出)	△ 5,693,720,000	△ 4,595,683,936	1,098,036,064	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

監査報告書

平成27年6月19日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構
理事長 土屋 了介 殿

監事 川島 志保 ㊞

監事 戸張 実 ㊞

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度における業務及び会計について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、業務の分担に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。

財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準及び地方独立行政法人の会計監査人のための監査の基準のうち、私どもが必要と認めた監査手続を実施するとともに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事長・副理事長・理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (4) 財務諸表（損失の処理に関する書類を除く。）は、財政状態・運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 土屋了介 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋澤克彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中友康 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上